

議案第36号

令和4年度
香春町一般会計補正予算

令和4年度香春町一般会計補正予算(第3号)

令和4年度香春町の一般会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ367,116千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,999,084千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年9月7日提出

福岡県香春町長 鶴我繁和

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金		8,391	△2,340	6,051
	1 地方特例交付金	7,685	△2,340	5,345
1 2 分担金及び負担金		15,730	800	16,530
	1 負担金	15,730	800	16,530
1 4 国庫支出金		1,526,168	37,945	1,564,113
	1 国庫負担金	560,679	17,557	578,236
	2 国庫補助金	961,957	20,388	982,345
1 5 県支出金		516,715	8,226	524,941
	2 県補助金	163,120	8,226	171,346
1 8 諸収入		160,690	23,644	184,334
	5 雑入	59,983	23,644	83,627
1 9 繰入金		774,636	△239,849	534,787
	1 基金繰入金	774,635	△239,849	534,786
2 0 繰越金		1	553,698	553,699
	1 繰越金	1	553,698	553,699
2 1 町債		718,900	△15,008	703,892
	1 町債	718,900	△15,008	703,892
歳 入 合 計		7,631,968	367,116	7,999,084

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,048,382	262,052	1,310,434
	1 総務管理費	923,623	218,660	1,142,283
	2 徴税費	73,478	83	73,561
	3 戸籍住民登録費	42,292	43,309	85,601
3 民生費		2,306,458	31,009	2,337,467
	1 社会福祉費	1,428,072	6,822	1,434,894
	2 児童福祉費	830,015	19,836	849,851
	3 人権同和対策費	48,350	4,351	52,701
4 衛生費		634,692	50,051	684,743
	1 保健衛生費	182,830	50,051	232,881
6 農林水産業費		301,111	16,050	317,161
	1 農業費	274,880	10,128	285,008
	2 林業費	22,972	5,922	28,894
7 商工費		146,299	3,907	150,206
	1 商工費	146,299	3,907	150,206
8 土木費		1,540,415	2,018	1,542,433
	2 道路橋梁費	207,050	1,625	208,675
	4 住宅費	1,255,535	393	1,255,928
9 消防費		205,611	1,403	207,014
	1 消防費	205,611	1,403	207,014
10 教育費		786,071	626	786,697
	1 教育総務費	95,631	4	95,635
	2 義務教育学校費	185,929	177	186,106
	5 社会教育費	267,749	223	267,972
	6 保健体育費	28,307	222	28,529
歳 出 合 計		7,631,968	367,116	7,999,084

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

款	項	事業名	金額
2款 総務費	3項 戸籍住民登録費	マイナンバーカード交付促進事業(商品券発行事業委託料)	千円 35,260

第 3 表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
西鉄バス運営補助金(筑豊特急福岡線香春町延伸負担金・第2期)	令和4年度から令和5年度まで	千円 年間運行経費から運賃収入を差し引いた残額

第4表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
普通交付税減額分の補てんのため(臨時財政対策債)	千円 54,100	証書借入	4.0%以内(但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 39,092	証書借入	4.0%以内(但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算
事項別明細書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書
歳入

款	補正前の額
1 町税	863,691
2 地方譲与税	49,061
3 利子割交付金	511
4 配当割交付金	3,316
5 株式等譲渡所得割交付金	2,900
6 法人事業税交付金	7,698
7 地方消費税交付金	232,504
8 環境性能割交付金	5,307
9 地方特例交付金	8,391
10 地方交付税	2,405,330
11 交通安全対策特別交付金	2,427
12 分担金及び負担金	15,730
13 使用料及び手数料	163,787
14 国庫支出金	1,526,168
15 県支出金	516,715
16 財産収入	24,204
17 寄附金	150,001
18 諸収入	160,690
19 繰入金	774,636
20 繰越金	1
21 町債	718,900
歳入合計	7,631,968

(単位：千円)

補正額	計
0	863,691
0	49,061
0	511
0	3,316
0	2,900
0	7,698
0	232,504
0	5,307
△2,340	6,051
0	2,405,330
0	2,427
800	16,530
0	163,787
37,945	1,564,113
8,226	524,941
0	24,204
0	150,001
23,644	184,334
△239,849	534,787
553,698	553,699
△15,008	703,892
367,116	7,999,084

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	87,637	0	87,637
2 総務費	1,048,382	262,052	1,310,434
3 民生費	2,306,458	31,009	2,337,467
4 衛生費	634,692	50,051	684,743
5 労働費	1	0	1
6 農林水産業費	301,111	16,050	317,161
7 商工費	146,299	3,907	150,206
8 土木費	1,540,415	2,018	1,542,433
9 消防費	205,611	1,403	207,014
10 教育費	786,071	626	786,697
11 災害復旧費	2	0	2
12 公債費	555,286	0	555,286
13 諸支出金	3	0	3
14 予備費	20,000	0	20,000
歳 出 合 計	7,631,968	367,116	7,999,084

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源		一 般 財 源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9,172			252,880
3,591			27,418
25,097			24,954
6,726		800	8,524
			3,907
			2,018
1,051			352
534			92
46,171		800	320,145

歳 入

款 9 地方特例交付金

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
9 地方特例交付金		8,391	△2,340	6,051
1 地方特例交付金		7,685	△2,340	5,345
1 地方特例交付金		7,685	△2,340	5,345
12分担金及び負担金		15,730	800	16,530
1 負担金		15,730	800	16,530
3 農林水産業費負担金		6,550	800	7,350
14国庫支出金		1,526,168	37,945	1,564,113
1 国庫負担金		560,679	17,557	578,236
2 衛生費国庫負担金		24,587	17,557	42,144
2 国庫補助金		961,957	20,388	982,345
1 総務費国庫補助金		251,300	7,223	258,523
2 民生費国庫補助金		37,365	1,833	39,198
3 衛生費国庫補助金		27,303	10,540	37,843
5 教育費国庫補助金		1,270	534	1,804

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	△2,340	減収補てん特例交付金	△2,340
2 林業費負担金	800	治山事業受益者分担金	800
1 保健衛生費負担金	17,557	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	17,557
1 総務管理費補助金	1,051	社会資本整備総合交付金	1,051
2 戸籍住民登録費補助金	6,172	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 マイナポイント事業補助金	345 5,827
2 児童福祉費補助金	1,833	保育対策総合支援事業費補助金 子ども子育て交付金	1,200 633
1 保健衛生費補助金	10,540	新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保事業補助金	10,540
2 義務教育学校費補助金	534	学校保健特別対策事業費補助金	534

款 1 4 国庫支出金

科		目	補正前の額	補正額	計
款	項	目			
		6 農林水産業費国庫補助金	0	258	258
15 県支出金			516,715	8,226	524,941
2 県補助金			163,120	8,226	171,346
2 民生費県補助金			60,766	1,758	62,524
4 農林水産業費県補助金			84,481	6,468	90,949
18 諸収入			160,690	23,644	184,334
5 雑入			59,983	23,644	83,627
6 雑入			12,723	23,644	36,367
19 繰入金			774,636	△239,849	534,787
1 基金繰入金			774,635	△239,849	534,786
1 基金繰入金			774,635	△239,849	534,786
20 繰越金			1	553,698	553,699
1 繰越金			1	553,698	553,699
1 繰越金			1	553,698	553,699

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費補助金	258	農地中間管理事業地域集積協力金 農地中間管理事業経営転換協力金	171 87
2 児童福祉費補助金	1,758	放課後児童健全育成事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金 保育所等給食支援補助金	533 100 1,125
1 農業費補助金	5,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業推進交付金	5,000
3 林業費補助金	1,468	放置竹林対策事業補助金 県単独補助治山事業補助金	168 1,300
1 雑入	23,644	後期高齢者医療療養給付費返還金 後期高齢者医療広域連合事務費返還金	23,214 430
1 基金繰入金	△239,849	財政調整基金取崩収入	△239,849
1 繰越金	553,698	繰越金	553,698

款 2 1 町債

科 目		補正前の額	補正額	計
款 項	目			
21町債		718,900	△15,008	703,892
1 町債		718,900	△15,008	703,892
1 臨時財政対策債		54,100	△15,008	39,092

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 臨時財政対 策債	△15,008	臨時財政対策債	△15,008

歳 出

款 2 総務費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	総務費	1,048,382	262,052	1,310,434	9,172		
	1 総務管理費	923,623	218,660	1,142,283	3,077		
	1 一般管理費	293,359	3,763	297,122	3,077		
	5 財産管理費	104,377	2,341	106,718			
	6 企画調査費	172,641	4,353	176,994			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
252,880			
215,583			
686	3 職員手当等	3,077	○人件費 職員手当等 ・超過勤務手当
	4 共 済 費	543	共 済 費 ・共済組合負担金 ・公務災害補償基金負担金
	7 報 償 費	30	○会計年度任用職員人件費 共 済 費
	18負担金補助及び交付金	113	・雇用保険 ○一般管理費一般事業 報 償 費 ・作文試験採点謝金 負担金補助及び交付金 ・職員統一採用試験負担金
2,341	17備品購入費	2,341	○財産管理費一般事業 備品購入費 ・備品購入費
4,353	8 旅 費	270	○企画調査費一般事業 旅 費 ・普通旅費
	10需用費	50	需 用 費 ・消耗品費
	11役 務 費	517	役 務 費 ・広告料
	12委 託 料	2,131	○太陽交通バス運営補助金 負担金補助及び交付金 ・太陽交通バス運営補助金
	13使用料及び賃借料	100	○鉄道支援事業 負担金補助及び交付金 ・鉄道事業者経営支援補助金
	18負担金補助及び交付金	1,285	○コミュニティバス運行事業 委 託 料 ・コミュニティバス運行委託料

款 2 総務費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	8 電算費	69,727	385	70,112			
	9 基金管理費	175,595	204,545	380,140			
	11住民主体のまちづくり推進事業費	42,525	3,273	45,798			
	2 徴税費	73,478	83	73,561			
	1 税務総務費	68,120	83	68,203			
	3 戸籍住民登録費	42,292	43,309	85,601	6,095		
	1 戸籍住民登録費	42,292	43,309	85,601	6,095		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
385	12委託料	385	○電算費一般事業 委託料 ・システム改修委託料	385 385 385
204,545	24積立金	204,545	○基金管理費一般事業 積立金 ・減債基金積立金	204,545 204,545 204,545
3,273	10需用費	790	○住民主体のまちづくり推進 事業費一般事業 需用費 ・修繕料 役務費 ・手数料 工事請負費 ・工事請負費	3,273 790 790 50 50 2,433 2,433
	11役務費	50		
	14工事請負費	2,433		
83				
83	3職員手当等	11	○人件費 職員手当等 ・期末・勤勉手当 共済費 ・共済組合負担金	83 11 11 72 72
	4共済費	72		
37,214				
37,214	3職員手当等	316	○人件費 職員手当等 ・住居手当 ・通勤手当 ○マイナンバーカード交付促 進事業 需用費 ・消耗品費 役務費 ・郵便料 委託料 ・商品券発行事業委託料 備品購入費 ・備品購入費 ○マイナポイント事業 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	316 316 265 51 37,166 242 242 1,629 1,629 35,260 35,260 35 35 5,827 250 50 200
	10需用費	492		
	11役務費	1,722		
	12委託料	40,250		
	13使用料及び 賃借料	494		
	17備品購入費	35		

款 2 総務費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
3		民生費	2,306,458	31,009	2,337,467	3,591		
	1	社会福祉費	1,428,072	6,822	1,434,894			
		1 社会福祉総務費	103,261	△5,322	97,939			
		4 重度障がい者医療 対策費	27,250	1,101	28,351			
		8 障がい者自立支援 費	478,962	11,043	490,005			
	2	児童福祉費	830,015	19,836	849,851	3,591		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			役 務 費 93 ・ 電話料 93 委 託 料 4,990 ・ 支援員派遣委託料 4,990 使用料及び賃借料 494 ・ コンピュータ借上料 494
27,418			
6,822			
△5,322	2 給 料	△2,741	○人件費 △5,322 給 料 △2,741 ・ 職員給 △2,741
	3 職員手当等	△1,461	職員手当等 △1,461 ・ 通勤手当 △22 ・ 期末・勤勉手当 △1,439
	4 共 済 費	△1,120	共 済 費 △1,120 ・ 共済組合負担金 △817 ・ 退職手当組合負担金 △303
1,101	22償還金利子及び割引料	1,101	○重度障がい者医療費助成事業 1,101 償還金利子及び割引料 1,101 ・ 重度障がい者医療費県費補助金精算返納金 1,101
11,043	22償還金利子及び割引料	11,043	○障がい者医療費支給事業 6,864 償還金利子及び割引料 6,864 ・ 障がい者医療費国庫負担金精算返納金 4,576 ・ 障がい者医療費県費負担金精算返納金 2,288 ○障がい福祉サービス給付事業 4,179 償還金利子及び割引料 4,179 ・ 障がい者自立支援給付費国庫負担金精算返納金 2,786 ・ 障がい者自立支援給付費県費負担金精算返納金 1,393
16,245			

款 3 民生費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1 児童福祉総務費	193,455	7,660	201,115	1,066		
	2 保育所費	458,269	6,486	464,755	2,325		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明	
	区 分	金 額		
6,594	18負担金補助 及び交付金	1,600	○児童福祉総務費一般事業 償還金利子及び割引料	1,938
	22償還金利子 及び割引料	6,060	・児童手当県費負担金精 算返納金 50 ・児童手当国庫負担金精 算返納金 200 ・子育て世帯への臨時特 別給付金給付事務費国 庫補助金精算返納金 1,548 ・子ども子育て支援事業 費国庫補助金精算返納 金 140 ○放課後児童健全育成事業 負担金補助及び交付金 5,698 ・放課後児童健全育成事 業補助金 1,600 償還金利子及び割引料 4,098 ・子ども子育て交付金精 算返納金 2,500 ・放課後児童健全育成事 業費県費補助金返還金 1,589 ・放課後児童クラブ利用 料減免事業県費補助金 精算返納金 9 ○こんにちは赤ちゃん事業 24 償還金利子及び割引料 24 ・子ども子育て交付金精 算返納金 24	
4,161	1 報 酬	909	○会計年度任用職員人件費 報 酬	1,234
	3 職員手当等	122	・会計年度任用職員報酬 職員手当等	909 122
	4 共 済 費	165	・会計年度任用職員期末 手当 共 済 費	122 165
	8 旅 費	38	・会計年度任用職員社会 保険料 旅 費	165 38
	10需 用 費	1,000	・会計年度任用職員費用 弁償 ○保育所費一般事業 270 役 務 費 204 ・手数料 204	38 270 204
	11役 務 費	236	償還金利子及び割引料 66 ・過年度還付金 3 ・保育対策総合支援事業 費国庫補助金精算返納 金 63	66 3 63
	18負担金補助 及び交付金	3,650	○香春保育所運営事業 532	532

款 3 民生費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		3 子育て支援センター施設費	14,237	409	14,646	200		
		4 子ども医療対策費	37,298	881	38,179			
		6 未熟児養育医療対策費	5,108	2,702	7,810			
		8 子育て世帯生活支援特別給付金事業費	12,612	1,698	14,310			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22償還金利子 及び割引料	366	需 用 費 500 ・ 消耗品費 500 役 務 費 32 ・ 手数料 32 ○採銅所保育所運営事業 500 需 用 費 500 ・ 消耗品費 500 ○私立保育園へ運営委託 3,950 負担金補助及び交付金 3,650 ・ 保育環境改善等事業費 1,400 補助金 ・ 保育所等給食支援費補 2,250 助金 償還金利子及び割引料 300 ・ 保育対策総合支援事業 14 費国庫補助金精算返納 金 ・ 保育対策総合支援事業 286 費県費補助金精算返納 金
209	4 共 済 費	27	○人件費 27 共 済 費 27 ・ 共済組合負担金 27
	10需 用 費	300	○子育て支援センター事業 382 需 用 費 300 ・ 消耗品費 300
	22償還金利子 及び割引料	82	償還金利子及び割引料 82 ・ 子ども子育て交付金精 82 算返納金
881	22償還金利子 及び割引料	881	○子ども医療費助成事業 881 償還金利子及び割引料 881 ・ 子ども医療費県費補助 881 金精算返納金
2,702	22償還金利子 及び割引料	2,702	○未熟児養育医療費助成事業 2,702 償還金利子及び割引料 2,702 ・ 養育医療費国庫負担金 1,461 精算返納金 ・ 養育医療費県費負担金 1,241 精算返納金
1,698	22償還金利子 及び割引料	1,698	○子育て世帯生活支援特別給 1,698 付金事業 償還金利子及び割引料 1,698 ・ 子育て世帯生活支援特 700

款 3 民生費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		3 人権同和対策費	48,350	4,351	52,701			
		1 人権同和対策総務費	25,429	4,351	29,780			
		4 衛生費	634,692	50,051	684,743	25,097		
		1 保健衛生費	182,830	50,051	232,881	25,097		
		1 保健衛生総務費	75,752	1	75,753			
		2 予防接種費	78,020	49,629	127,649	25,097		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			別給付金事業費精算返納金 ・子育て世帯生活支援特別給付金事業事務費返納金 998
4,351			
4,351	2 給 料	2,525	○人件費 4,351 給 料 2,525 ・職員給 2,525
	3 職員手当等	842	職員手当等 842 ・通勤手当 14 ・期末・勤勉手当 828
	4 共 済 費	984	共 済 費 984 ・共済組合負担金 681 ・退職手当組合負担金 303
24,954			
24,954			
	1 4 共 済 費	1	○人件費 1 共 済 費 1 ・共済組合負担金 1
24,532	1 報 酬	766	○会計年度任用職員人件費 1,062 報 酬 766 ・会計年度任用職員報酬 766
	3 職員手当等	154	職員手当等 154 ・会計年度任用職員期末手当 154
	4 共 済 費	142	共 済 費 142 ・会計年度任用職員社会保険料 142
	7 報 償 費	8,874	○新型コロナウイルス予防接 種事業 48,549 報 償 費 8,874
	11 役 務 費	1,992	・医師出務手当 4,936 ・看護師出務手当 2,546 ・薬剤師出務手当 1,392
	12 委 託 料	13,169	役 務 費 1,992 ・電話料 260 ・郵便料 1,021 ・手数料 510

款 4 衛生費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		3 健康づくり対策費	18,422	194	18,616			
		4 母子保健費	10,636	227	10,863			
		6 農林水産業費	301,111	16,050	317,161	6,726		800
		1 農業費	274,880	10,128	285,008	5,258		
		1 農業委員会費	19,809	43	19,852			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22償還金利息 及び割引料	24,532	<ul style="list-style-type: none"> ・ 傷害保険料 201 委 託 料 13,169 ・ 送迎・駐車場整理業務 委託料 251 ・ コールセンター人材派 遣業務委託料 3,683 ・ 接種会場運営人材派遣 業務委託料 1,901 ・ 感染性廃棄物収集運搬 処理委託料 90 ・ ワクチン接種委託料 5,759 ・ WE B 予約受付システ ム運用業務委託料 1,485 償還金利息及び割引料 24,514 ・ 新型コロナウイルスワ クチン接種対策費国庫 負担金精算返納金 11,010 ・ 新型コロナウイルスワ クチン接種体制確保事 業国補助金精算返納金 13,504 ○風しん抗体検査事業 18 償還金利息及び割引料 18 ・ 特定感染症検査等事業 国庫補助金精算返納金 18
194	22償還金利息 及び割引料	194	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくり対策費一般事業 194 償還金利息及び割引料 194 ・ 健康増進事業費県補助 金精算返納金 194
227	22償還金利息 及び割引料	227	<ul style="list-style-type: none"> ○母子包括支援センター事業 227 償還金利息及び割引料 227 ・ 子ども子育て交付金精 算返納金 182 ・ 利用者支援事業費県補 助金精算返納金 45
8,524			
4,870			
43	4 共 済 費	43	<ul style="list-style-type: none"> ○人件費 43 共 済 費 43 ・ 共済組合負担金 43

款 6 農林水産業費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2 農業総務費	46,797	30	46,827			
		3 農業振興費	32,382	4,289	36,671	258		
		5 農地費	92,592	5,737	98,329	5,000		
		6 国土調査費	83,296	29	83,325			
		2 林業費	22,972	5,922	28,894	1,468		800
		1 林業振興費	22,972	5,922	28,894	1,468		800
		7 商工費	146,299	3,907	150,206			
		1 商工費	146,299	3,907	150,206			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
30	4 共 済 費	30	○人件費 30 共 済 費 30 ・ 共済組合負担金 30
4,031	14工事請負費	4,030	○農業振興費一般事業 4,289 工事請負費 4,030 ・ 工事請負費 4,030
	18負担金補助 及び交付金	259	負担金補助及び交付金 259 ・ 農地中間管理事業地域 集積協力金 172 ・ 農地中間管理事業経営 転換協力金 87
737	12委 託 料	5,737	○農業施設等整備事業 5,737 委 託 料 5,737 ・ 溜池ハザードマップ作 成業務委託料 5,737
29	4 共 済 費	29	○人件費 29 共 済 費 29 ・ 共済組合負担金 29
3,654			
3,654	10需 用 費	139	○林業振興費一般事業 2,822 需 用 費 139 ・ 消耗品費 139
	12委 託 料	2,500	委 託 料 2,500 ・ 道の駅裏山伐採等業務 委託料 2,500
	13使用料及び 賃借料	29	使用料及び賃借料 29 ・ 会場使用料 29
	14工事請負費	3,100	負担金補助及び交付金 154 ・ 福岡県森林組合連合会 交付金 154
	18負担金補助 及び交付金	154	○県単独補助治山事業 3,100 工事請負費 3,100 ・ 工事請負費 3,100
3,907			
3,907			

款 7 商工費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特 定 財 源		
						国県支出金	地方債	その他
		1 商工総務費	15,651	207	15,858			
		2 商工振興費	101,012	3,700	104,712			
8		土木費	1,540,415	2,018	1,542,433			
	2	道路橋梁費	207,050	1,625	208,675			
		4 水路維持費	1,330	1,625	2,955			
	4	住宅費	1,255,535	393	1,255,928			
		1 住宅管理費	123,099	194	123,293			
		2 住宅計画費	224,441	199	224,640			
9		消防費	205,611	1,403	207,014	1,051		
	1	消防費	205,611	1,403	207,014	1,051		
		5 災害対策費	9,406	1,403	10,809	1,051		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
207	3 職員手当等	207	○人件費 207 職員手当等 207 ・扶養手当 90 ・児童手当 105 ・期末・勤勉手当 12
3,700	18負担金補助 及び交付金	3,700	○創業支援事業 3,700 負担金補助及び交付金 3,700 ・創業支援者助成金 700 ・創業者支援補助金 3,000
2,018			
1,625			
1,625	16公有財産購 入費	1,625	○水路維持費一般事業 1,625 公有財産購入費 1,625 ・用地購入費 1,625
393			
194	3 職員手当等	95	○人件費 194 職員手当等 95 ・扶養手当 50 ・児童手当 45
	4 共 済 費	99	共 済 費 99 ・共済組合負担金 99
199	3 職員手当等	176	○人件費 199 職員手当等 176 ・扶養手当 60 ・児童手当 60 ・期末・勤勉手当 56
	4 共 済 費	23	共 済 費 23 ・共済組合負担金 23
352			
352			
352	12委 託 料	1,403	○災害対策費一般事業 1,403

款 9 消防費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
10		教育費	786,071	626	786,697	534		
	1	教育総務費	95,631	4	95,635			
		4 若年者専修学校等 技能習得資金貸付 事業費	809	4	813			
	2	義務教育学校費	185,929	177	186,106	534		
		1 学校管理費	125,456	177	125,633	534		
	5	社会教育費	267,749	223	267,972			
		1 社会教育総務費	54,361	223	54,584			
	6	保健体育費	28,307	222	28,529			
		1 保健体育総務費	5,535	222	5,757			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			委 託 料 1,403 ・ハザードマップ修正印 1,403 刷業務委託料
92			
4			
4	22償還金利子 及び割引料	4	○若年者専修学校等技能習得 資金貸付事業 4 償還金利子及び割引料 4 ・県補助金返還金 4
△357			
△357	7 報 償 費	14	○義務教育学校管理費一般事 業 163 委 託 料 163 ・スクールバス委託料 163
	12委 託 料	163	○メディアセンター事業 14 報 償 費 14 ・図書司書補謝金 14
223			
223	3 職員手当等	46	○人件費 223 職員手当等 46 ・扶養手当 46
	4 共 済 費	177	共 済 費 177 ・共済組合負担金 177
222			
222	10需 用 費	222	○保健体育総務費一般事業 222 需 用 費 222 ・消耗品費 222

給 与 費 明 細 書

1.特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円) 年間支 給率(月 分)	地域 手当 (千円)	寒冷地手 当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長等	3		21,732	4,799 2.40				26,531	10,103	36,634	
	議員	13	36,072		8,297 2.40				44,369	11,749	56,118	
	その他の特別 職	582	25,630						25,630		25,630	
	計	598	61,702	21,732	13,096	0	0	0	96,530	21,852	118,382	
補正前	長等	3		21,732	4,799 2.40				26,531	10,103	36,634	
	議員	13	36,072		8,297 2.40				44,369	11,749	56,118	
	その他の特別 職	582	25,630						25,630		25,630	
	計	598	61,702	21,732	13,096	0	0	0	96,530	21,852	118,382	
比較	長等	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別 職	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	129 (1)		456,505	261,484	717,989	205,768	923,757	
補正前	129 (1)		456,721	258,175	714,896	205,234	920,130	
比較	0 0	0	△ 216	3,309	3,093	534	3,627	

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	14,397	0	6,266	13,004	5,776	36,277	171,806	13,958
	補正前	14,151	0	6,223	12,739	5,776	33,200	172,338	13,748
	比較	246	0	43	265	0	3,077	△ 532	210

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	89 (79)	120,296	14,922	25,760	160,978	27,287	188,265	
補正前	88 (78)	118,621	14,922	25,484	159,027	26,606	185,633	
比較	1 1	1,675	0	276	1,951	681	2,632	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	0	0	484	0	0	569	24,707	0
	補正前	0	0	484	0	0	569	24,431	0
	比較	0	0	0	0	0	0	276	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細
ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△216	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△216	
職員手当	3,309	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	3,309	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	276	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	276	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和4年9月1日現在	平均給料月額(円)	294,900	0
	平均給与月額(円)	320,380	0
	平均年齢(歳)	40.6	0.0
令和4年6月1日現在	平均給料月額(円)	295,039	0
	平均給与月額(円)	320,161	0
	平均年齢(歳)	40.3	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和4年9月1日現在	1級	7	5.4%	1級			令和4年6月1日現在	1級	7	5.4%	1級			
	2級	40	31.0%	2級				2級	40	31.0%	2級			
	3級	29	22.5%	3級				3級	29	22.5%	3級			
	4級	33	25.6%	4級				4級	33	25.6%	4級			
	5級	9	7.0%	5級				5級	9	7.0%	5級			
	6級	11	8.5%					6級	11	8.5%				
	計	129	100.0%	計	0	0.0%		計	129	100.0%	計	0	0.0%	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、調理師、栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士、主任調理師、主任栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
補正後	職員数 (A) (人)	129	129	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	127	127	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	5	5	0
		3号給(人)	10	10	0
		4号給(人)	112	112	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	98.4	98.4	-		
補正前	職員数 (A) (人)	129	129	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	127	127	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	5	5	0
		3号給(人)	10	10	0
		4号給(人)	112	112	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	98.4	98.4	-		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
補正前	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
10%	0	10%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和4年9月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

